

令和6年度 国土強靱化関係の補正予算案の概要

令和6年11月
内閣官房 国土強靱化推進室



令和6年度補正予算案（国土強靱化関係）の概要

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）〔事業規模おおむね15兆円程度〕の予算措置を伴う事業※1について、経費を計上した。
- 同対策に基づき、
 - ・激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
 - ・国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の各分野について、更なる加速化・深化を図る。
- その他、本年に発生した災害等を踏まえ、国土強靱化基本計画に基づき国土強靱化の取組を着実に推進。
- なお、本予算の執行に当たっては、適正な積算の実施や工期の設定、施工時期の平準化や地域の実情を踏まえた適切な規模での発注等に努めるとともに、複数年にわたるような大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫債務負担行為の柔軟な活用等を推進する。

国土強靱化関係補正予算＋緊急防災枠

	国費	2兆2,035億円
	(事業費)	3兆4,845億円)
うち、公共事業関係費	国費	1兆5,506億円
	(事業費)	2兆3,999億円)

うち、「5か年加速化対策」（加速化・深化分）関連＋緊急防災枠

※2

※3

	国費	1兆6,992億円
	(事業費)	2兆6,847億円)
うち、公共事業関係費	国費	1兆4,063億円
	(事業費)	2兆2,367億円)

※1) 5年目の事業規模については、令和7年夏頃にフォローアップを実施し、民間事業者等による事業分を追加計上する予定である。

※2) 「5か年加速化対策」（加速化・深化分）関連費用には国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,759億円）を含む。

※3) 令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、緊急に対処すべき経費として、緊急防災枠（国費2,500億円、事業費3,691億円）を計上している。

5 か年加速化対策（加速化・深化分）の進捗状況

【令和6年11月時点の集計】

区 分	事業規模の目途 ＜閣議決定時＞	＜1年目＞ 令和2年度第3次補正等		＜2年目＞ 令和3年度補正等		＜3年目＞ 令和4年度第2次補正等		＜4年目＞ 令和5年度補正等		＜5年目＞ 令和6年度補正案等		累 計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（加速化・ 深化分）	おおむね15兆円程度 （うち国費は 7兆円台半ば）	約4.16兆円	約1.97兆円 [約1.65兆円]	約3.02兆円	約1.52兆円 [約1.25兆円]	約2.70兆円	約1.53兆円 [約1.25兆円]	約3.06兆円	約1.52兆円 [約1.30兆円] 注3	約2.32兆円 注5	約1.45兆円 [約1.16兆円] 注4 注6	事業規模 約14.3兆円 （うち国費 約7.4兆円） 注5
1 激甚化する風水害や切迫する 大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約2.51兆円	約1.17兆円	約1.84兆円	約1.13兆円	事業規模 約11.7兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転 換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.49兆円	約0.29兆円	約0.43兆円	約0.27兆円	事業規模 約2.4兆円
3 国土強靱化に関する施策を効 率的に進めるためのデジタル化 等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.3兆円

（注1） 事業規模には財政投融資によるものも含まれる。

（注2） 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

（注3） 5 か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,636億円）を含む。（累計には含まない）

（注4） 5 か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,759億円）を含む。（累計には含まない）

（注5） 5年目の事業規模については、令和7年夏頃にフォローアップを実施し、民間事業者等による事業分を追加計上する予定である。

（注6） 金額には含まれていないが、令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、緊急に対処すべき経費として、緊急防災枠（国費2,500億円、事業費3,691億円）がある。

<施策例：5か年加速化対策関連>

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（国費1兆1,343億円 事業費1兆8,407億円）

（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（国費7,163億円 事業費1兆1,324億円）

- ・ 流域治水対策（河川、ダム、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上）
- ・ 港湾における津波対策
- ・ 災害に強い市街地形成に関する対策
- ・ 防災重点農業用ため池、治山施設、森林、漁港施設等の強靱化
- ・ 医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化
- ・ 自衛隊、緊急消防援助隊、警察の装備資機材・設備の増強 等

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

（国費4,180億円 事業費7,082億円）

- ・ 道路ネットワーク、鉄道等の機能強化
- ・ 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の推進
- ・ 水道施設の耐災害性強化
- ・ 一般廃棄物処理施設の強靱化 等

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（国費2,660億円 事業費4,259億円）

- ・ 河川・ダム・道路・都市公園・港湾・鉄道等の老朽化対策
- ・ 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策
- ・ 学校施設等の老朽化・防災機能強化対策（空調整備等） 等

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（国費489億円 事業費491億円）

（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化（国費183億円 事業費183億円）

- ・ 河川、道路、港湾等におけるデジタル化の推進
- ・ 安定した地殻変動監視のための電子基準点網の耐災害性の強化 等

（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（国費306億円 事業費308億円）

- ・ 線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化
- ・ 地震津波火山観測網に関する対策 等

<施策例：その他>（国費5,043億円 事業費7,998億円）

- ・ 改良復旧等の実施 等

国土強靱化関係令和6年度補正予算案 府省庁別概要

(国費、単位：百万円)

府省庁名	主な実施内容	令和6年度 補正予算案	
	(上段) 5か年加速化対策(加速化・深化分) 関連(※) (下段) その他	右の合計金額は緊急対応枠及び緊急防災枠を含む。 括弧内数値 []は緊急防災枠金額	
内閣府	—	0	5,854
	火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、分散備蓄の整備、国際防災協力の推進等	5,854	
警察庁	警察用航空機等の整備、災害用装備資機材の充実強化	10,601	16,362
	警察用航空機等の整備、警察施設の耐災害性の強化、通信指令施設の更新整備、災害用装備資機材の充実強化、警察情報通信設備等に関する対策	5,761	
こども家庭庁	就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の耐震化整備等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の非常用自家発電設備等の整備の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の水害対策の促進	4,600	4,622
	災害時の被害情報等を集約するシステムの改修	22	
デジタル庁	—	—	
	マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開(※)	—	
総務省	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策、NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策、住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	2,587	31,780
	緊急消防援助隊等の充実強化、消防の広域化の推進、防災情報の伝達体制等の強化、地域防災力の中核を担う消防団及び自主防災組織等の充実強化、非地上系ネットワークによる次世代移動通信システムの早期社会実装の推進、非常時における事業者間ローミングの実現等、地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援、伝送路設備の効率的な地中化のための調査、インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究、データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業、高度無線環境整備推進事業、災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業、Pi-SAR X3を活用したリモートセンシングに関する実証事業、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業、放送ネットワークの強靱化 等	29,193	

(※) …予算額が特定できない施策。

※ 1) 令和5年度補正にて内閣官房で計上されていた「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進」に関する予算は内閣府予算に含まれる。

府省庁名	主な実施内容 (上段) 5か年加速化対策(加速化・深化分) 関連(※) (下段) その他	令和6年度 補正予算案	
		右の合計金額は緊急対応枠及び緊急防災枠を含む。 括弧内数値 []は緊急防災枠金額	
法務省	法務省施設の耐震化等	21,159	21,159
	—	0	
外務省	—	0	261
	「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動等	261	
文部科学省	学校施設や国立研究開発法人施設等の防災機能強化(空調整備等)・老朽化対策・耐震対策等、文化財等の防火対策・耐震対策、大学・高専の練習船を活用した災害支援対策、南海トラフ海底地震津波観測網の構築等	157,441	378,658
	学校施設や国立研究開発法人施設等の防災機能強化(空調整備等)・老朽化対策・耐震対策等、文化財等の防火対策・保存修理、H3ロケット等、地震・津波・火山観測網等の強化、国立文化施設等における来館者の安全確保等にかかる対策等	221,218	
厚生労働省	医療施設給水設備強化等促進事業、医療施設非常用自家発電装置施設整備事業、医療施設ブロック塀改修等施設整備事業、社会福祉施設等の耐震化整備の促進、社会福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備の促進、社会福祉施設等の水害対策の促進	13,722	25,206
	災害時の医療・保健・福祉に関する横断的な支援体制の構築、医療施設浸水対策事業、医療施設等耐震整備事業、災害拠点精神科病院等整備事業、医療コンテナ活用促進事業、災害・感染症対策に係る施設設備整備事業、社会事業学校施設の老朽化対策、高齢者施設の老朽化に伴う大規模修繕の促進等、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費	11,484	

府省庁名	主な実施内容	令和6年度 補正予算案	
	(上段) 5か年加速化対策(加速化・深化分) 関連(※) (下段) その他	右の合計金額は緊急対応枠及び緊急防災枠を含む。 括弧内数値 []は緊急防災枠金額	
農林水産省	流域治水対策(農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、海岸堤防等の整備)、ため池の防災工事等の推進、山地災害危険地区等における治山対策・森林整備対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策、卸売市場の防災・減災対策、園芸産地事業継続対策、農業水利施設・海岸保全施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策の推進	163,607 [30,397]	210,806
	再度災害の防止の観点から未被災箇所等を含めた改良復旧等の実施	16,802	
経済産業省	工業用水道の整備、休廃止鉱山鉱害防止等工事	2,275 [285]	19,802
	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援、三次元基礎物理探査、南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策	17,242	
国土交通省	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進、南海トラフ地震、首都直下地震等を見据えた住宅・建築物の耐災害性の強化、津波対策、被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、直轄国道等の防災対策、無電柱化を含む道路インフラの局所対策、交通ネットワーク(鉄道、港湾・航路等)の耐災害性の強化、河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策、3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進、地図情報等の整備による被害低減、電子基準点網の耐災害性強化、線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策、盛土の安全確保対策の推進、航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策及び信頼性向上対策)、航路標識の老朽化等対策、上下水道施設の耐災害性強化 等	941,149 [218,347]	1,312,546
	再度災害の防止の観点から未災箇所等を含めた改良復旧等の実施 等	153,050	

府省庁名	主な実施内容 (上段) 5か年加速化対策(加速化・深化分) 関連(※) (下段) その他	令和6年度 補正予算案	
		右の合計金額は緊急対応枠及び緊急防災枠を含む。 括弧内数値 []は緊急防災枠金額	
環境省	自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、モニタリングポストの機能維持に関する緊急対策、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	80,068 [971]	116,350
	森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化(指定管理鳥獣対策事業費)、災害廃棄物仮置場整備の支援、有害物質による健康被害を防ぐための調査、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策、海岸漂着物等に関する緊急対策 等	35,311	
防衛省	自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等(自衛隊施設の建物等の強化対策、自衛隊施設のインフラ基盤強化対策、自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策)	52,010	60,129
	自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等(電源装置等の取得等)、自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応(多用途ヘリコプターの取得、航空機関連構成品修理、輸送機の取得等)	8,119	
合計		1,449,218 [250,000] (うち公共事業関係費)	2,203,534 (うち公共事業関係費) 1,300,555
		1,156,329	
		504,316 (うち公共事業関係費) 144,226	

(※) 5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。